

特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計は、富根、仁鮎地区を対象に給水事業を行うための特別会計である。

令和5年4月1日に地方公営企業法の適用となったことにより、法適用日の前日をもって出納閉鎖（打切決算）となっている。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	51,883,000	55,528,135	47,454,361	8,073,774	107.0	91.5
3年度	43,622,000	41,509,933	41,467,933	42,000	95.2	95.1
比較増減	8,261,000	14,018,202	5,986,428	8,031,774	11.8	-3.6
増減率	18.9	33.8	14.4	19,123.3	—	—

当年度の決算額は、歳入55,528,135円、歳出47,454,361円、歳入歳出差引額は8,073,774円となっている。前年度と比較して歳入が14,018,202円（33.8%）、歳出が5,986,428円（14.4%）それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	19,681,000	18,232,225	16,686,120	0	1,546,105	91.5
財産収入	2,000	405	405	0	0	100.0
繰入金	19,757,000	27,157,536	27,157,536	0	0	100.0
繰越金	42,000	42,000	42,000	0	0	100.0
諸収入	1,000	42,074	42,074	0	0	100.0
市債	12,400,000	11,600,000	11,600,000	0	0	100.0
合計	51,883,000	57,074,240	55,528,135	0	1,546,105	97.3

使用料及び手数料の収入済額は16,686,120円で給水使用料等である。前年度と比較して2,038,292円（10.9%）の減となっている。地方公営企業法適用に伴う打切り決算によるもので、収入未済額は地方公営企業法適用後の簡易水道事業会計において営業未収金として計上されている。

繰入金は一般会計繰入金等で、収入済額は27,157,536円で、前年度と比較して9,632,138円（55.0%）の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道費	39,696,000	35,276,113	0	4,419,887	88.9
公債費	12,187,000	12,178,248	0	8,752	99.9
合計	51,883,000	47,454,361	0	4,428,639	91.5

簡易水道費の支出済額は35,276,113円で、前年度と比較して5,136,206円（17.0%）の増となっている。支出済額の主なものは、仁鮎地区簡易水道費で、金額は17,130,134円となっている。

公債費の支出済額は12,178,248円で、前年度と比較して850,222円（7.5%）の増となっている。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、事業認可区域を対象に農業集落排水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	16,132,000	16,156,689	16,065,974	90,715	100.2	99.6
3年度	15,456,000	15,455,820	15,106,485	349,335	99.9	97.7
比較増減	676,000	700,869	959,489	-258,620	0.3	1.9
増減率	4.4	4.5	6.4	-74.0	—	—

当年度の決算額は、歳入16,156,689円、歳出16,065,974円、歳入歳出差引額は90,715円となっている。前年度と比較して歳入が700,869円(4.5%)、歳出が959,489円(6.4%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	3,157,000	3,182,333	3,182,333	0	0	100.0
財産収入	1,000	33	33	0	0	100.0
繰入金	12,624,000	12,624,988	12,624,988	0	0	100.0
繰越金	349,000	349,335	349,335	0	0	100.0
諸収入	1,000	0	0	0	0	—
合計	16,132,000	16,156,689	16,156,689	0	0	100.0

使用料及び手数料の収入済額は3,182,333円で、農業集落排水施設使用料である。

繰入金の収入済額は12,624,988円で、一般会計繰入金等で、前年度と比較して775,881円(6.5%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水費	7,363,000	7,297,864	0	65,136	99.1
公債費	8,769,000	8,768,110	0	890	99.9
合計	16,132,000	16,065,974	0	66,026	99.6

農業集落排水費の支出済額は7,297,864円で、前年度と比較して959,489円(15.1%)の増となっている。

公債費の支出済額は8,768,110円で、前年度と同額である。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計は、浄化槽整備事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	194,899,000	192,369,482	191,623,533	745,949	98.7	98.3
3年度	198,841,000	195,481,480	194,786,867	694,613	98.3	98.0
比較増減	-3,942,000	-3,111,998	-3,163,334	51,336	0.4	0.3
増減率	-2.0	-1.6	-1.6	7.4	-	-

当年度の決算額は、歳入192,369,482円、歳出191,623,533円、歳入歳出差引額は745,949円となっている。前年度と比較して歳入が3,111,998円(1.6%)、歳出が3,163,334円(1.6%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	4,927,000	4,927,200	4,927,200	0	0	100.0
使用料及び手数料	94,678,000	96,316,434	95,261,764	0	1,054,670	98.9
国庫支出金	21,989,000	21,989,000	21,989,000	0	0	100.0
繰入金	49,559,000	47,400,000	47,400,000	0	0	100.0
繰越金	694,000	694,613	694,613	0	0	100.0
諸収入	452,000	396,905	396,905	0	0	100.0
市債	22,600,000	21,700,000	21,700,000	0	0	100.0
合計	194,899,000	193,424,152	192,369,482	0	1,054,670	99.5

分担金及び負担金の収入済額は4,927,200円で、浄化槽設置事業費分担金である。前年度と比較して2,325,400円(32.1%)の減となっている。

使用料及び手数料の収入済額は、浄化槽使用料等の95,261,764円で、前年度と比較して1,198,763円(1.3%)の増となっている。

国庫支出金の収入済額は21,989,000円で、循環型社会形成推進交付金である。

繰入金の収入済額は47,400,000円で、前年度と比較して1,400,000円(3.0%)の増で、一般会計繰入金である。

市債の収入済額は21,700,000円で、前年度と比較して1,800,000円(9.0%)の増で、特定地域生活排水処理事業債である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	170,617,000	167,378,846	747,000	2,491,154	98.1
公債費	24,282,000	24,244,687	0	37,313	99.8
合計	194,899,000	191,623,533	747,000	2,528,467	98.3

事業費の支出済額は167,378,846円で、前年度と比較して426,002円(0.3%)の増となっている。

公債費の支出済額は24,244,687円で、前年度と比較して3,589,336円(12.9%)の減となっている。

翌年度繰越額は、継続費の地方公営企業法適用移行事業費である。

浅内財産区特別会計

浅内財産区特別会計は、浅内財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	8,207,000	8,277,427	7,942,254	335,173	100.9	96.8
3年度	2,888,000	2,669,899	2,669,899	0	92.4	92.4
比較増減	5,319,000	5,607,528	5,272,355	335,173	8.5	4.4
増減率	184.2	210.0	197.5	皆増	—	—

当年度の決算額は、歳入8,277,427円、歳出7,942,254円となっている。前年度と比較して歳入が5,607,528円(210.0%)、歳出が5,272,355円(197.5%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	8,206,000	8,277,427	8,277,427	0	0	100.0
繰入金	0	0	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	0	—
合計	8,207,000	8,277,427	8,277,427	0	0	100.0

財産収入の収入済額は8,277,427円で、間伐材売払収入等である。

当年度は間伐材売払収入が増となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、5,607,528円(210.0%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	204,000	156,856	0	47,144	76.9
総務費	1,766,000	1,548,398	0	217,602	87.7
積立金	6,237,000	6,237,000	0	0	100.0
合計	8,207,000	7,942,254	0	264,746	96.8

管理会費の支出済額は156,856円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,548,398円で、財産管理費の報酬、報償費等である。

積立金の支出済額は6,237,000円で、財産区基金積立金である。

当年度は、積立金が皆増になったこと等により、歳出全体では前年度と比較して5,272,355円(197.5%)の増となっている。

常盤財産区特別会計

常盤財産区特別会計は、常盤財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	1,414,000	1,197,211	1,197,211	0	84.7	84.7
3年度	25,020,000	25,012,769	24,862,174	150,595	99.9	99.4
比較増減	-23,606,000	-23,815,558	-23,664,963	-150,595	-15.2	-14.7
増減率	-94.3	-95.2	-95.2	皆減	-	-

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,197,211円となっている。前年度と比較して歳入が23,815,558円(95.2%)、歳出が23,664,963円(95.2%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	5,000	4,678	4,678	0	0	100.0
繰入金	1,259,000	1,041,938	1,041,938	0	0	100.0
繰越金	150,000	150,595	150,595	0	0	100.0
合計	1,414,000	1,197,211	1,197,211	0	0	100.0

財産収入の収入済額は4,678円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は1,041,938円で財産区基金繰入金である。

当年度は財産収入の分収林契約地分収金が皆減となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、23,815,558円(95.2%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	210,000	119,849	0	90,151	57.1
総務費	1,204,000	1,077,362	0	126,638	89.5
合計	1,414,000	1,197,211	0	216,789	84.7

管理会費の支出済額は119,849円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,077,362円で、財産管理費の報酬、報償費等である。

当年度は、諸支出金、積立金が皆減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、23,664,963円(95.2%)の減となっている。

鶴形財産区特別会計

鶴形財産区特別会計は、鶴形財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	1,212,000	918,315	918,315	0	75.8	75.8
3年度	950,000	731,562	731,562	0	77.0	77.0
比較増減	262,000	186,753	186,753	0	-1.2	-1.2
増減率	27.6	25.5	25.5	-	-	-

当年度の決算額は、歳入、歳出とも918,315円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも186,753円(25.5%)増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	42,000	40,329	40,329	0	0	100.0
繰入金	1,169,000	877,986	877,986	0	0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	-
合計	1,212,000	918,315	918,315	0	0	100.0

財産収入の収入済額は40,329円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は877,986円で、財産区基金繰入金である。

当年度は、繰入金が増となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、186,753円(25.5%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	170,000	28,649	0	141,351	16.9
総務費	1,042,000	889,666	0	152,334	85.4
合計	1,212,000	918,315	0	293,685	75.8

管理会費の支出済額は28,649円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は889,666円で、財産管理費の報酬、報償費等である。

当年度は、報償費が増となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、186,753円(25.5%)の増となっている。

檜山財産区特別会計

檜山財産区特別会計は、檜山財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	6,722,000	6,722,458	6,372,550	349,908	100.0	94.8
3年度	1,062,000	1,060,064	664,406	395,658	99.8	62.6
比較増減	5,660,000	5,662,394	5,708,144	-45,750	0.2	32.2
増減率	533.0	534.2	859.1	-11.6	—	—

当年度の決算額は、歳入6,722,458円、歳出6,372,550円、歳入歳出差引額は349,908円となっている。前年度と比較して歳入が5,662,394円(534.2%)、歳出が5,708,144円(859.1%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	6,327,000	6,326,800	6,326,800	0	0	100.0
繰入金	0	0	0	0	0	—
繰越金	395,000	395,658	395,658	0	0	100.0
合計	6,722,000	6,722,458	6,722,458	0	0	100.0

財産収入の収入済額は6,326,800円で、間伐材売払収入等である。

繰越金の収入済額は395,658円で、前年度繰越金である。

当年度は、間伐材売払収入の増により、歳入全体では前年度と比較して、5,662,394円(534.2%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	233,850	0	56,150	80.6
総務費	843,000	549,700	0	293,300	65.2
積立金	5,589,000	5,589,000	0	0	100.0
合計	6,722,000	6,372,550	0	349,450	94.8

管理会費の支出済額は233,850円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は549,700円で、財産管理費の報酬、報償費等である。

当年度は、積立金が皆増となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、5,708,144円(859.1%)の増となっている。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	5,844,510,000	5,516,591,649	5,486,188,262	30,403,387	94.4	93.9
3年度	5,817,310,000	5,698,599,054	5,564,250,738	134,348,316	98.0	95.6
比較増減	27,200,000	-182,007,405	-78,062,476	-103,944,929	-3.6	-1.7
増減率	0.5	-3.2	-1.4	-77.4	—	—

※ 4年度の歳入決算額には523,200円の還付未済額が含まれ、3年度の歳入決算額には394,600円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入5,516,591,649円、歳出5,486,188,262円、歳入歳出差引額は30,403,387円となっている。前年度と比較して歳入が182,007,405円(3.2%)、歳出が78,062,476円(1.4%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	762,926,000	1,086,873,933	762,607,082	21,769,873	303,020,178	71.6
使用料及び手数料	634,000	688,929	688,929	0	0	100.0
国庫支出金	1,000	0	0	0	0	—
県支出金	4,466,447,000	4,157,735,096	4,157,735,096	0	0	100.0
財産収入	24,000	23,189	23,189	0	0	100.0
繰入金	465,775,000	449,192,053	449,192,053	0	0	100.0
繰越金	134,348,000	134,348,316	134,348,316	0	0	100.0
諸収入	14,355,000	13,346,940	11,996,984		1,349,956	89.9
合計	5,844,510,000	5,842,208,456	5,516,591,649	21,769,873	304,370,134	94.8

※ 国民健康保険税の収入済額には、523,200円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は762,607,082円で、前年度と比較して104,610,436円(12.1%)の減となっている。不納欠損額は21,769,873円で、前年度と比較して14,763,617円(40.4%)の減となっている。

県支出金の収入済額は4,157,735,096円で、保険給付費等交付金の減等により、前年度と比較して133,468,338円(3.1%)の減となっている。

繰入金の収入済額は449,192,053円で、財政調整基金繰入金の増等により、前年度と比較して24,352,163円(5.7%)の増となっている。

繰越金の収入済額は134,348,316円で、前年度と比較して36,530,714円(37.3%)の増となっている。

諸収入の収入済額は11,996,984円で、延滞金の減等により、前年度と比較して、2,406,577円(16.7%)の減となっている。

歳入全体では前年度と比較して、182,007,405円(3.2%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	39,555,000	35,797,479	0	3,757,521	90.5
保 険 給 付 費	4,362,366,000	4,028,715,319	0	333,650,681	92.4
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,369,058,000	1,369,054,108	0	3,892	99.9
共 同 事 業 拠 出 金	3,000	255	0	2,745	8.5
保 健 事 業 費	50,774,000	43,051,512	0	7,722,488	84.8
基 金 積 立 金	24,000	23,189	0	811	96.6
公 債 費	162,000	0	0	162,000	—
諸 支 出 金	12,021,000	9,546,400	0	2,474,600	79.4
予 備 費	10,547,000	0	0	10,547,000	—
合 計	5,844,510,000	5,486,188,262	0	358,321,738	93.9

総務費の支出済額は35,797,479円で、レセプト電算処理委託料等の総務管理費、徴収費等で、前年度と比較して2,554,975円(6.7%)の減である。

保険給付費の支出済額は4,028,715,319円で、前年度と比較して、126,057,880円(3.0%)の減となっている。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は1,369,054,108円で、一般被保険者医療給付費等に係る納付金であり、県算定額の増により、前年度と比較して、50,991,069円(3.9%)の増となっている。

諸支出金の支出済額は9,546,400円で、前年度と比較して824,020円(9.4%)の増となっている。

予算流用は1件で、44,300円であった。

(3) 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入 済 額	921,903,644	869,461,204	868,518,073	867,217,518	762,607,082
前 年 度 比 較	-73,092,364	-52,442,440	-943,131	-1,300,555	-104,610,436
増 減 率	-7.3	-5.7	-0.1	-0.1	-12.1

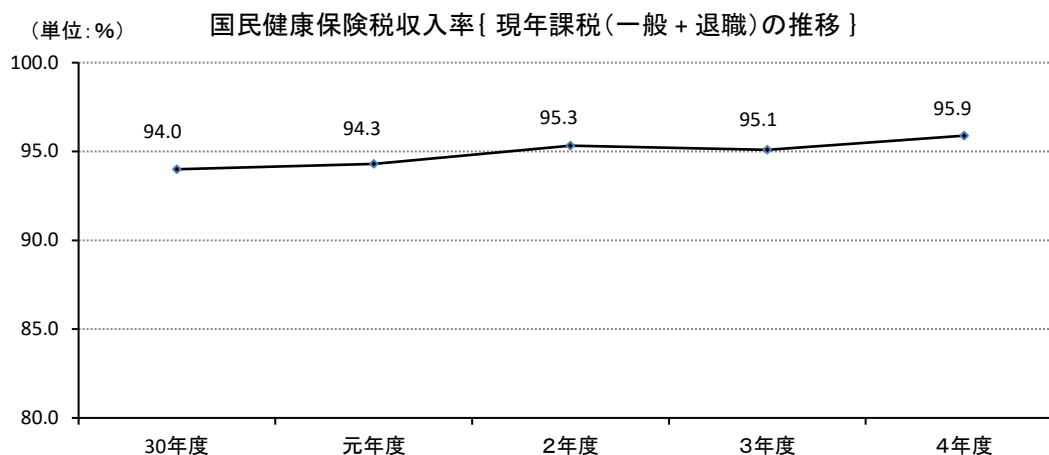
※ 4年度には523,200円、3年度には394,600円、2年度には400,300円、元年度には603,205円、30年度には470,500円の還付未済額が含まれている。

②収入率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一 般	現年課税	94.0	94.3	95.3	95.1	95.9
	滞納繰越	14.8	14.2	13.7	15.1	14.3
退 職	現年課税	97.4	99.5	—	—	—
	滞納繰越	15.3	13.0	16.7	15.5	3.1
現年課税 (一般 + 退職)	94.0	94.3	95.3	95.1	95.9	
滞納繰越 (一般 + 退職)	14.8	14.1	13.7	15.2	14.1	
全 体	66.7	67.3	69.1	71.8	71.6	

※ 2年度以降の退職現年課税は調定額 0



国民健康保険税の収入率の現年課税は、95.9%で前年度を0.8ポイント上回っている。現年課税（一般+退職）の直近5年間の推移は、上記の表のとおりである。

③収入未済額の推移 (単位:円、%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入未済額	460,147,802	421,336,840	389,181,361	340,154,733	303,020,178
前年度比較	-33,883,395	-38,810,962	-32,155,479	-49,026,628	-37,134,555
増減率	-6.9	-8.4	-7.6	-12.6	-10.9

④不納欠損額の推移 (単位:円、%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
不納欠損額	15,110,351	25,154,363	14,826,490	36,533,490	21,769,873
前年度比較	-3,458,321	10,044,012	-10,327,873	21,707,000	-14,763,617
増減率	-18.6	66.5	-41.1	146.4	-40.4

国民健康保険税の不納欠損額は21,769,873円で、前年度と比較して14,763,617円(40.4%)の減である。

⑤減免の状況 (単位:円、%)

区分	件数	金額
4年度	81	3,610,200
3年度	111	8,380,400
比較増減	-30	-4,770,200
増減率	-27.0	-56.9

(4) 保険給付費の推移

(単位:円、%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
保険給付費	4,078,420,814	4,094,917,727	3,962,692,897	4,154,773,199	4,028,715,319
前年度比較	-215,958,638	16,496,913	-132,224,830	192,080,302	-126,057,880
増減率	-5.0	0.4	-3.2	4.8	-3.0

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	750,400,000	746,281,315	745,568,167	713,148	99.5	99.4
3年度	730,076,000	727,422,276	727,271,018	151,258	99.6	99.6
比較増減	20,324,000	18,859,039	18,297,149	561,890	-0.1	-0.2
増減率	2.8	2.6	2.5	371.5	—	—

※ 4年度の歳入決算額には656,800円の還付未済額が含まれ、3年度の歳入決算額には674,000円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入746,281,315円、歳出745,568,167円であり、歳入歳出差引額は713,148円となっている。前年度と比較して、歳入が18,859,039円(2.6%)、歳出が18,297,149円(2.5%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	500,762,000	499,793,900	497,877,600	227,900	2,345,200	99.7
使用料及び手数料	81,000	62,300	62,300	0	0	100.0
繰入金	248,622,000	247,475,367	247,475,367	0	0	100.0
繰越金	152,000	151,258	151,258	0	0	100.0
諸収入	783,000	714,790	714,790	0	0	100.0
合計	750,400,000	748,197,615	746,281,315	227,900	2,345,200	99.8

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、656,800円の還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は497,877,600円で、前年度と比較して117,200円(0.1%)の増となっている。不納欠損額は227,900円で、前年度と比較して207,500円(47.7%)の減となっている。

繰入金の収入済額は247,475,367円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。前年度と比較して、18,301,049円(8.0%)の増となっている。

諸収入の収入済額は714,790円で、保険料還付金等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7,177,000	6,005,859	0	1,171,141	83.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	742,504,000	738,903,808	0	3,600,192	99.5
諸支出金	719,000	658,500	0	60,500	91.6
合計	750,400,000	745,568,167	0	4,831,833	99.4

総務費の支出済額は6,005,859円で、一般管理費と徴収費である。後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は738,903,808円で、前年度と比較して14,888,409円(2.1%)の増となっている。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
4年度	8,109,078,000	8,078,018,623	7,758,698,936	319,319,687	99.6	95.7
3年度	8,178,846,000	8,107,277,526	7,865,865,772	241,411,754	99.1	96.2
比較増減	-69,768,000	-29,258,903	-107,166,836	77,907,933	0.5	-0.5
増減率	-0.9	-0.4	-1.4	32.3	—	—

※ 4年度の歳入決算額には、1,125,960円の還付未済額が含まれ、3年度の歳入決算額には、1,016,860円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入8,078,018,623円、歳出7,758,698,936円であり、歳入歳出差引額は319,319,687円となっている。前年度と比較して歳入が29,258,903円（0.4%）、歳出が107,166,836円（1.4%）それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保険料	1,429,550,000	1,403,060,663	1,391,701,407	2,503,960	9,981,256	99.4
使用料及び手数料	134,000	119,200	119,200	0	0	100.0
国庫支出金	2,092,697,000	2,244,613,891	2,244,613,891	0	0	100.0
支払基金交付金	2,075,833,000	2,016,359,000	2,016,359,000	0	0	100.0
県支出金	1,076,652,000	1,047,974,819	1,047,974,819	0	0	100.0
財産収入	14,000	13,865	13,865	0	0	100.0
繰入金	1,184,560,000	1,128,580,966	1,128,580,966	0	0	100.0
繰越金	241,411,000	241,411,754	241,411,754	0	0	100.0
諸収入	8,227,000	7,243,721	7,243,721	0	0	100.0
合計	8,109,078,000	8,089,377,879	8,078,018,623	2,503,960	9,981,256	99.9

※ 保険料の収入済額には、1,125,960円の還付未済額が含まれている。

保険料の収入済額は1,391,701,407円で、第1号被保険者保険料である。前年度と比較して30,036,240円（2.1%）の減となっている。不納欠損額は2,503,960円で、前年度と比較して1,134,950円（31.2%）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は2,244,613,891円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。前年度と比較して6,715,518円（0.3%）の減となっている。

支払基金交付金の収入済額は2,016,359,000円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して27,682,000円（1.4%）の減となっている。

県支出金の収入済額は1,047,974,819円で、介護給付費負担金等である。前年度と比較して、38,995,653円（3.6%）の減となっている。

繰入金の収入済額は1,128,580,966円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金である。前年度と比較して、48,877,873円（4.2%）の減となっている。

繰越金の収入済額は241,411,754円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は7,243,721円で、食の自立支援事業利用者負担金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	84,014,000	78,720,825	0	5,293,175	93.7
保 険 給 付 費	7,462,714,000	7,154,371,799	0	308,342,201	95.9
地 域 支 援 事 業 費	264,287,000	228,105,505	0	36,181,495	86.3
基 金 積 立 金	174,009,000	174,008,865	0	135	99.9
公 債 費	101,000	0	0	101,000	—
諸 支 出 金	123,953,000	123,491,942	0	461,058	99.6
合 計	8,109,078,000	7,758,698,936	0	350,379,064	95.7

総務費の支出済額は78,720,825円で、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費である。

保険給付費の支出済額は7,154,371,799円で、居宅介護サービス、施設介護サービス等の給付費負担金である。前年度と比較して168,645,692円(2.3%)の減となっている。

地域支援事業費の支出済額は228,105,505円で、介護予防・日常生活支援総合事業費や包括的支援事業・任意事業費である。地域包括支援センター運営事業費等が一般会計へ移行したこと等により、前年度と比較して、156,028,491円(40.6%)の減となっている。

基金積立金の支出済額は174,008,865円で、介護給付費準備基金積立金である。積立金の増により、前年度と比較して131,176,264円(306.3%)の増となっている。

諸支出金の支出済額は123,491,942円で、過年度国庫負担金等返還金、一般会計繰出金等である。過年度国庫負担金等返還金の増、一般会計繰出金の増等により、前年度と比較して、86,318,365円(232.2%)の増となっている。

予算流用は1件で、26,983円であった。

(3) 介護保険料等の推移

①介護保険料収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
介 護 保 険 料	1,517,556,955	1,469,043,717	1,421,078,942	1,421,737,647	1,391,701,407
前 年 度 比 較	232,576,920	-48,513,238	-47,964,775	658,705	-30,036,240
増 減 率	18.1	-3.2	-3.3	0.1	-2.1

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
保 険 給 付 費	6,933,500,475	7,106,207,165	7,379,318,943	7,323,017,491	7,154,371,799
前 年 度 比 較	171,233,493	172,706,690	273,111,778	-56,301,452	-168,645,692
増 減 率	2.5	2.5	3.8	-0.8	-2.3